

八丈島空港ターミナルビル株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

八丈島空港ターミナルビル株式会社（以下「会社」という。）は、八丈島空港ジェット化に対応するため、東京都、全日本空輸株式会社及び八丈町等が出資し、昭和55年7月に設立された会社で、主な業務は、空港ターミナルビル（以下「ビル」という。）の貸室及び空港施設の賃貸業、航空ハンドリング業、レストラン業等であり、乗降客の利便と地場産業の振興に寄与している。

(2) 都との関係

都は、会社の資本金3億円のうち1億5,900万円（53.0%）を出資しているほか、ビル敷地として、都有地（面積3,739.94m²）を有償（平成19年度使用料172万1,760円）で使用許可している。

2 組織

会社は、事務所を八丈町大賀郷2,839番地2に置き、役員11名（代表取締役社長1名、代表取締役専務1名、常務取締役1名、取締役6名、監査役2名）（うち非常勤8名）及び社員46名、1部3課をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第27期（平成18.4.1～平成19.3.31）及び第28期（平成19.4.1～平成20.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 港湾局 平成20年5月22日

(2) 会社 平成20年5月29日

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

平成19年度の航空旅客実績は21万9千人であり、乗降客数の最も多かった平成8年度に比べ、6万8千人の減少となり、また、前期より1万1千人減少している。

部門別収入実績は、不動産部門の収入が増加したものの、航空及び販売部門において、収入がそれぞれ減少している。

第28期における経営成績は、営業利益1,748万余円、経常利益1,936万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は1,149万余円となっている。

第28期末における財政状態は、資産合計7億6,275万余円、負債合計9,977万余円、純資産合計6億6,297万余円となっている。

会社の経営及び財務の状況を「経営比率」、「財務比率」等により分析した結果、経営比率では総資本事業利益率、売上高営業利益率が第27期以降上昇している。これは営業利益が増加しているためである。また、会社の財務体質を自己資本比率で見ると、第26期以降、85パーセント以上と高い数値を維持していることから、財務の安全性は保たれている。

次に、経営環境について見ると、会社の事業は、空港の関係者、利用者を主な対象としたものであるが、乗降客数の減少は、会社の経営に大きな影響を与えるものであり、厳しい経営環境が続くこととなる。

また、事業運営においては、収入の減少傾向が続いている中で、人件費の削減など、経営努力に努めているが、今後、収入減への歯止めや新たな増収策をはじめ、コスト削減を引き続き進めながら、会社全体の収支の改善に努める必要がある。

財務事務に関する内部統制については、経理事務の処理に係る基本的な規定としての経理規程は整備されており、経理事務は、規程に定められている会計方針に基づき適正に処理されている。

以上、経営状況について述べてきたとおり、会社の経営環境は、旅客数の減少傾向に見られるように一段と厳しくなっているが、当年度も当期純利益を計上しており、会社の事業は、出資目的に沿って適切に運営されていると認められる。

第5 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

航空旅客実績及び部門別収入実績（過去5年間）は、表1及び表2のとおりである。

ア 航空旅客実績

八丈島空港における乗降客数は、平成17年度に島をあげて取り組んだ「プラス1万人プロジェクト」以降、順調に推移したが、平成19年度は、21万9千人で、前年度（23万人）より1万1千人の減少となったことから、利用率も前年度より3.1ポイント減少している。

イ 部門別収入実績

(ア) 不動産部門

会社は、全日本空輸株式会社、東京都（八丈支庁）、土産品店（3店舗）等に対し、ビルの貸室及び空港施設を賃貸している。第28期は、手荷物搬送用ベルトコンベアの新設により設備使用料が増収となり、前期（1億7,110万余円）より876万余円増加して1億7,986万余円となっている。

(イ) 航空部門

会社は、全日本空輸株式会社から旅客・貨物ハンドリング業務及び運行管理補助業務並びに整備補助業務を受託しているが、ハンドリング契約の見直しにより、前期（1億7,736万余円）より1,728万余円減少して1億6,008万余円となっている。

(ウ) レストラン部門

会社は、ビル内でレストラン・売店の経営を行っているが、航空旅客数の減少により喫茶収入は減少したものの、売店収入が増収となり、前期（4,823万余円）より138万余円増加して4,961万余円となっている。

(エ) 販売部門

会社は、日本交通公社等と旅行代理店契約を締結し、国内及び海外旅行業務を取扱っているほか、ビル内に自動販売機、コインロッカー、公衆電話機等を設置して収入を得ているが、航空券取得のインターネット利用が進んだこと等により、営業収入は、前期（6,486万余円）より389万余円減少して6,096万余円となっている。

(オ) 受託事業部門

会社は、株式会社テプスターと東京電力地熱館の運営受託業務契約を締結している。また、東邦航空株式会社とヘリコプターハンドリング補助業務、都立八丈高等学校の建物管理業務の一部を受託しており、事業収入は、前期（2,774万余円）より13万余円減少して2,761万余円となっている。

(表1) 航空旅客実績

区 分	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
提供座席数(千席)	451	436	419	404	406
旅客数(千人)	224	215	225	230	219
就航率(%)	94.5	93.4	91.1	94.2	94.7
利用率(%)	49.7	49.4	53.8	56.9	53.8

(表2) 部門別収入実績

(単位:千円)

区 分	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
不動産収入	166,390	163,382	169,135	171,101	179,868
航空収入	226,060	212,766	197,057	177,366	160,085
レストラン収入	70,033	62,355	55,924	48,231	49,615
販売収入	76,589	69,534	69,739	64,861	60,969
受託事業収入	27,634	27,577	27,659	27,746	27,612
合 計	566,709	535,615	519,516	489,308	478,150

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

第27期及び第28期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第28期における経営成績は、営業利益1,748万余円、経常利益1,936万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は1,149万余円である。

総売上高は、4億7,815万余円であり、前期(4億8,930万余円)と比較して1,115万余円(2.3%)の減少となっている。これは主に、不動産収入が増加したものの、航空収入、販売収入がそれぞれ減少したことによるものである。

売上原価は、4,861万余円であり、前期(4,815万余円)と比較して45万余円(1.0%)の増加となっている。

事業費及び一般管理費は、4億1,205万余円であり、前期(4億2,573万余円)と比較して1,368万余円(3.2%)の減少となっている。これは主に、退職給付費用が1,320万余円増加したものの、人件費などの経費の節減等により事業費が減少したことによるものである。

この結果、営業利益は1,748万余円となり、前期(1,541万余円)と比較して206万余円(13.4%)増加している。

営業外収益は、188万余円であり、前期(228万余円)と比較して39万余円(17.5%)の減少となっている。

特別損失28万余円は、工具器具備品他の固定資産除却損を計上したものである。

この結果、税引前当期純利益1,907万余円から法人税等を控除した当期純利益は、1,149万余円となっている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表3のとおりである。

総資本事業利益率、売上高営業利益率が第27期以降上昇している。これは営業利益が増加しているためである。

(表3) 経営比率

項 目 \ 年 度	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	算 式
総資本事業利益率 (%)	4.2	1.8	1.5	2.1	2.5	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
売上高営業利益率 (%)	5.4	2.4	1.8	3.1	3.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$
総資本回転率 (回)	0.77	0.77	0.78	0.63	0.62	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	94.9	97.5	97.5	96.4	95.9	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第27期末及び第28期末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

第28期末における財政状態は、資産合計7億6,275万余円、負債合計9,977万余円、純資産合計6億6,297万余円となっている。

資産合計は、前期(7億6,480万余円)と比較して205万余円(0.3%)減少している。

流動資産は、1億8,083万余円であり、前期(2億6,276万余円)と比較して8,192万余円(31.2%)減少している。これは主に、手荷物搬送用ベルトコンベアーの新設などの投資活動により預金が増加したことによるものである。

負債合計は、前期(1億1,332万余円)と比較して1,354万余円(12.0%)減少している。

流動負債は、5,512万余円であり、前期(6,513万余円)と比較して1,001万余円(15.4%)減少している。これは主に、未払法人税等が1,208万余円減少したことによるものである。

固定負債は、4,465万余円であり、前期(4,818万余円)と比較して352万余円(7.3%)減少している。これは主に、役員退職慰労引当金を取り崩したことによるものである。

純資産合計は、前期(6億5,148万余円)と比較して1,149万余円(1.8%)増加している。これは、当期純利益が生じたことにより剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率等による財政状態の分析

会社の安全性を示す財務比率は、表4のとおりである。

第28期における流動比率の減少は、設備投資を自己資金で賄ったことから、預金が減少したものである。また、自己資本比率は、第26期以降、85パーセント以上と高い数値を維持していることから、財務の安全性は保たれている。

(表4) 財務比率

(単位：%)

年 度 項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	算 式
流 動 比 率	272	320	416	403	328	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自 己 資 本 比 率	78.6	83.4	88.4	85.2	86.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	76.2	76.6	76.9	71.8	82.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本とは、純資産合計+固定負債である。

2 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

(1) 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、営業活動、財務活動を中心にヒヤリングを行った結果、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

ア 事業の経営環境

会社の事業は、空港の関係者、利用者を主な対象としたものであるが、平成19年度の乗降客数については、21万9千人（前年度23万人）であり、特に下期からは減少し、平成16年度に次ぐ落ち込みとなっている。乗降客数の減少は、会社の経営に大きな影響を与えるものであり、厳しい経営環境が続くこととなる。

イ 事業運営

平成17年度に策定した3ヵ年計画の最終年度として、収入の減少傾向が続いている中で、人件費の削減や経常利益の目標（1,500万円）達成など、経営努力に努めているが、今後、収入減への歯止めや新たな増収策をはじめ、コスト削減を引き続き進めながら、会社全体の収支の改善に努める必要がある。

(2) 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、経理事務の処理に係る基本的な規定としての経理規程は整備されており、経理事務は、規程に定められている会計方針に基づき適正に処理されている。

(別表 1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	第 2 8 期	第 2 7 期	増 (△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A-B)	率 A-B — B
総売上高	478,150,872	489,308,728	△ 11,157,856	△ 2.3
不動産収入	179,868,309	171,101,509	8,766,800	5.1
航空収入	160,085,714	177,366,384	△ 17,280,670	△ 9.7
レストラン収入	49,615,005	48,231,985	1,383,020	2.9
販売収入	60,969,372	64,861,942	△ 3,892,570	△ 6.0
受託事業収入	27,612,472	27,746,908	△ 134,436	△ 0.5
売上原価	48,617,304	48,157,929	459,375	1.0
レストラン原価	21,708,193	20,619,320	1,088,873	5.3
販売原価	26,768,156	27,358,923	△ 590,767	△ 2.2
受託事業原価	140,955	179,686	△ 38,731	△ 21.6
売上総利益	429,533,568	441,150,799	△ 11,617,231	△ 2.6
事業費及び一般管理費	412,050,899	425,733,226	△ 13,682,327	△ 3.2
営業利益	17,482,669	15,417,573	2,065,096	13.4
営業外収益	1,882,719	2,282,626	△ 399,907	△ 17.5
受取利息	854,130	24,137	829,993	—
雑収入	301,989	1,598,089	△ 1,296,100	△ 81.1
受取配当金	726,600	660,400	66,200	10.0
営業外費用	4,215	16,129	△ 11,914	△ 73.9
支払利息	4,215	16,114	△ 11,899	△ 73.8
雑損	0	15	△ 15	△ 100
経常利益	19,361,173	17,684,070	1,677,103	9.5
特別利益	0	8,203	△ 8,203	△ 100
特別損失	287,168	228,774	58,394	25.5
税引前当期純利益	19,074,005	17,463,499	1,610,506	9.2
法人税、住民税及び事業税	6,106,648	14,672,837	△ 8,566,189	△ 58.4
法人税等調整額	1,476,100	△ 5,796,800	7,272,900	△ 125.5
当期純利益	11,491,257	8,587,462	2,903,795	33.8

(別表 2-1) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	第 28 期		第 27 期		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A-B)	A-B 率—— B
流動資産	180,834,474	23.7	262,760,142	34.4	△ 81,925,668	△ 31.2
現金	6,142,445	0.8	5,359,678	0.7	782,767	14.6
預 金	149,448,712	19.6	233,867,098	30.6	△ 84,418,386	△ 36.1
売掛金	19,900,596	2.6	20,795,666	2.7	△ 895,070	△ 4.3
貯蔵品	2,594,742	0.3	2,351,055	0.3	243,687	10.4
立替金	754,309	0.1	187,151	0.0	567,158	303.0
前払費用	339,870	0.0	199,494	0.0	140,376	70.4
仮払法人税等	1,548,800	0	0	0.0	1,548,800	—
その他流動資産	105,000	0.0	0	0	105,000	—
固定資産	581,923,699	76.3	502,048,905	65.6	79,874,794	15.9
有形固定資産	435,307,213	57.1	436,206,305	57.0	△ 899,092	△ 0.2
土地	35,104,894	4.6	35,104,894	4.6	0	0
建 物	232,528,288	30.5	247,107,636	32.3	△ 14,579,348	△ 5.9
建物付属設備	113,256,375	14.8	124,943,419	16.3	△ 11,687,044	△ 9.4
構 築 物	13,646,484	1.8	14,928,964	2.0	△ 1,282,480	△ 8.6
機械装置	35,261,405	4.6	5,770,489	0.8	29,490,916	511.1
車両運搬具	868,295	0.1	1,506,342	0.2	△ 638,047	△ 42.4
工具器具備品	4,641,472	0.6	6,844,561	0.9	△ 2,203,089	△ 32.2
無形固定資産	853,800	0.1	853,800	0.1	0	0
電話加入権	853,800	0.1	853,800	0.1	0	0
投資等	145,762,686	19.1	64,988,800	8.5	80,773,886	124.3
関係会社株式	49,808,000	6.5	49,808,000	6.5	0	0
投資有価証券	79,995,000	10.5	0	0.0	79,995,000	—
出 資 金	3,310,000	0.4	3,310,000	0.4	0	0
保証金	5,720,000	0.7	5,720,000	0.7	0	0
長期前払保険料	2,092,986	0.3	0	0.0	2,092,986	—
敷 金	516,000	0.1	354,000	0.0	162,000	45.8
繰延税金資産	4,320,700	0.6	5,796,800	0.8	△ 1,476,100	△ 25.5
資 産 合 計	762,758,173	100	764,809,047	100	△ 2,050,874	△ 0.3

(別表 2-2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	第 28 期		第 27 期		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A-B)	A-B 率 —— B
流動負債	55,124,593	7.2	65,137,285	8.5	△ 10,012,692	△ 15.4
買掛金	7,570,123	1.0	8,208,435	1.1	△ 638,312	△ 7.8
未払金	17,928,941	2.4	7,562,873	1.0	10,366,068	137.1
未払費用	3,723,706	0.5	5,482,206	0.7	△ 1,758,500	△ 32.1
前受金	13,512,686	1.8	12,859,075	1.7	653,611	5.1
預り金	8,828,137	1.2	12,116,056	1.6	△ 3,287,919	△ 27.1
1年内返済長期借入金	140,000	0.0	350,740	0.0	△ 210,740	△ 60.1
未払法人税等	265,000	0.0	12,353,600	1.6	△ 12,088,600	△ 97.9
未払消費税	2,388,400	0.3	5,366,600	0.7	△ 2,978,200	△ 55.5
未払事業税	767,600	0.1	837,700	0.1	△ 70,100	△ 8.4
固定負債	44,654,965	5.9	48,184,404	6.3	△ 3,529,439	△ 7.3
長期借入金	560,000	0.1	700,000	0.1	△ 140,000	△ 20.0
長期預り金	11,993,365	1.6	11,993,365	1.6	0	0
退職給付引当金	23,949,100	3.1	19,478,539	2.5	4,470,561	23.0
役員退職慰労引当金	8,152,500	1.1	16,012,500	2.1	△ 7,860,000	△ 49
負債合計	99,779,558	13.1	113,321,689	14.8	△ 13,542,131	△ 12.0
株主資本	662,978,615	86.9	651,487,358	85.2	11,491,257	1.8
(資本金)	300,000,000	39.3	300,000,000	39.2	0	0
(利益剰余金)	362,978,615	47.6	351,487,358	46.0	11,491,257	3.3
別途積立金	36,000,000	4.7	336,000,000	43.9	△ 300,000,000	△ 89.3
建設準備積立金	300,000,000	39.3	0	0.0	300,000,000	—
繰越利益剰余金	26,978,615	3.5	15,487,358	2	11,491,257	74.2
純資産合計	662,978,615	86.9	651,487,358	85.2	11,491,257	1.8
負債及び純資産合計	762,758,173	100	764,809,047	100	△ 2,050,874	△ 0.3

(別表3) 株主資本等変動計算書

(単位：円)

	株 主 資 本										純資産 (合計)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 (合計)	株主資本 (合計)			
			別途積立金	建設準備積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 (合計)					
前期末残高	300,000,000	0	336,000,000	0	15,487,358	351,487,358	651,487,358			651,487,358	
事業年度中の変動額											
当期純利益					11,491,257	11,491,257	11,491,257	11,491,257		11,491,257	11,491,257
建設準備積立金への積立			△ 300,000,000	300,000,000	0	0	0	0		0	0
事業年度中の変動額 合計			△ 300,000,000	300,000,000	11,491,257	11,491,257	11,491,257	11,491,257		11,491,257	11,491,257
当期末残高	300,000,000	0	36,000,000	300,000,000	26,978,615	362,978,615	662,978,615	662,978,615		662,978,615	662,978,615